

株主メモ	
事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会 毎年12月31日
	期末配当 毎年12月31日
	中間配当 毎年 6月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
同事務取扱所	証券代行事務センター (〒168-0063)
	中央三井信託銀行株式会社 証券代部
	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
	日本証券代行株式会社 本支店
公告方法	電子公告
	(ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
	当社ホームページ http://www.tamron.co.jp
【お知らせ】	住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。 ●フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内) ●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html/

ホームページのご紹介

当社ホームページでは、事業内容をはじめ、商品のご紹介からIR情報に至るまでの様々な情報を掲載しています。ぜひご活用ください。



株主の皆様のお声を聞かせください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、右記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

http://www.e-kabunushi.com
アクセスコード **7740**

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶ と4文字入れて検索してください。

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動送信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2007年11月10日まで)です。
◎回答いただいた方の中から抽選で薄給(図書カード500円)を進呈させていただきます。

※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp/>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。
●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com

株式会社タムロン

〒337-8556
埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
TEL 048-684-9111 (代)
FAX 048-683-8289
<http://www.tamron.co.jp>

■IR情報関連に関するお問い合わせ
経営企画室

TEL 048-684-9114 (午前9:00～午後5:20)
FAX 048-683-8282
e-mail : kabushiki@tamron.co.jp



品質マネジメントシステム企業登録 ISO 9001 取得
タムロンは、国際的な品質マネジメントシステムの規格、ISO9001に適合認定されています。
環境マネジメントシステム企業登録 ISO 14001 取得
タムロンは、地球環境対策にも積極的に取り組んでいます。



第61期 中間報告書
平成19年1月1日～平成19年6月30日

産業の眼を創造貢献するタムロン



株主の皆様へ	2
タムロン高倍率レンズ15周年特集 —1992-2007 高倍率レンズの歴史を振り返る—	3・4
連結財務ハイライト	5
トピックス	6
セグメント別事業の概況	7・8
中間連結財務情報	9・10
中間個別財務情報	11
会社概要	12
コーポレートガバナンス・環境への取り組み	13
New Release	14



株主の皆様へ

代表取締役社長 小野 守男

株主の皆様におかれましては益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに、当社第61期中間期(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の営業概況および中間連結決算についてご報告申し上げます。

当中間連結会計期間の世界経済は、概ね堅調に推移しました。米国経済は、住宅部門で調整が見られたものの、家計部門および企業部門は総じて堅調に推移し、欧州経済はドイツ・フランスをはじめとした雇用環境の改善を背景に拡大傾向が持続しました。アジアでは、中国で固定資産投資の高い伸びが続き景気の拡大が続いたほか、韓国・台湾でも景気は底堅く推移しました。一方、わが国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加したほか、雇用情勢の改善を背景に個人消費が底堅さを維持する等、堅調に推移しました。

当社グループ関連市場におきましては、デジタルスチルカメラが出荷台数、金額とも前年同期比2桁成長となり、市場の拡大が続きました。なかでもレンズ交換式一眼レフカメラは当初予想を超えて大きく伸長しました。

このような環境のもと、当社グループの経営成績は、利益率の高いデジタル一眼レフ用交換レンズの売上が大きく増加したことに加え、米ドルおよびユーロの為替相場が円安傾向で推移したことによるプラス影響もあり、売上高は334億3百万円(前年同期比18.8%増)、営業利益は45億29百万円(前年同期比79.8%増)、経常利益は40億15百万円(前年同期比75.1%増)、中間純利益は22億96百万円(前年同期比40.7%増)となり、いずれも中間期としては過去最高となりました。

なお、中間期の配当金につきましては、期初の予定どおり、1株につき15円とさせていただきます。

下期以降の国内外の経済、原油価格、為替動向、米国経済の減速懸念等不透明要因も多く予断を許さない状況が続くものと思われませんが、当中間期の業績等を踏まえ、通期の業績見通しを、売上高674億円、営業利益86億円、経常利益75億円、当期純利益45億円にそれぞれ上方修正いたしました。

株主の皆様におかれましては、これからも引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年9月



1992-2007 高倍率レンズの 歴史を振り返る



1992年に登場したタムロンの初代AF28-200mm (Model 71D)は、「高倍率ズームながら小型」という当時としては画期的なレンズとしてカメラ業界に大きな衝撃を与え、ブームの火付け役となりました。以来、高倍率レンズの“パイオニア”となったタムロンは、現在に至るまで、市場の先頭に立って開発・開拓を続けています。

そして、今年で高倍率ズームというジャンルを確立した28-200mmの誕生から15周年を迎えました。一眼レフカメラ用交換レンズは、レンズだけでなく、鏡筒設計などの機構設計と、光学設計のテクノロジーが融合して生まれた最高傑作の製品達です。

タムロンは、これからも時代のニーズに敏感に対応しつつ、世間を驚かせるような独自の製品を生み出し、送り続けてまいります。

高倍率レンズとは？

ピントの位置を変えずにズーム(焦点距離)を連続的に可変できるため、広大な風景を収めたり(広角)、遠くの被写体を引き寄せる(望遠)など、レンズ数本分の機能をもった非常に便利なレンズです。

タムロンの最新の高倍率レンズは、デジタル一眼レフ専用の「AF18-250mm F/3.5-6.3 Di II」で、世界最大のズーム倍率13.9倍を誇り、しかも超高倍率ズームながら、全長84.3mm・最大径φ74.4mm、重量430gとコンパクトで軽量です。

右のように、広角28mmから超望遠388mm(35mm判換算)までを1本のレンズでカバーでき、旅先での撮影などに活躍します。



丸めた方眼紙が
その原型だった。

一九九二年、小型の高倍率ズームレンズとして世に送り出されたタムロンのAF28・200mm(モデル71D)は、今日につながる「高倍率ズーム」の時代の築いたレンズ。その開発の裏には、多くの技術者の努力や苦勞があった。

「タバコの箱のように携帯に便利な大きさにしよう」と、くるりと丸めた方眼紙を差し出したのは、当時の取締役開発部長の小野(現社長)。右下写真がレンズの原型となった方眼紙である。

それまでほとんど注目されていなかった高倍率ズームに目をつけたタムロンのブレイン達は、この200mmのレンズが市場で受け入れられるには、サイズを小さくすることが最重要課題だと取り組んだ。

しかしその時代にタバコ箱大で28・200mmのレンズをつくるのは不可能に近



い。どんなに試行錯誤を重ねても、実現することは難しく、開発に関わった技術者たちは、一週間のうち週末しか自宅に帰れない苦勞の日々が続いた。

そこへ時代の流れが後押しする。量産が可能となった複合非球面レンズと、エンジニアリングプラスチックを使うことにより、軽量と小型化が現実的になったのだ。こうして他社にないタムロン独自の製品が誕生することとなった。

丸めた方眼紙から始まったタムロンの高倍率ズームは、時代とともにデジタル対応、画質向上と特徴を変化させながら、15年経た今もますます進化を続けている。

“タムロンレンズはさらに進化します”

15年の
進歩!

- 1 最短撮影距離の大幅短縮
- 2 焦点距離を伸ばし小型・軽量化
- 3 画質性能の向上

タムロン高倍率レンズの進化

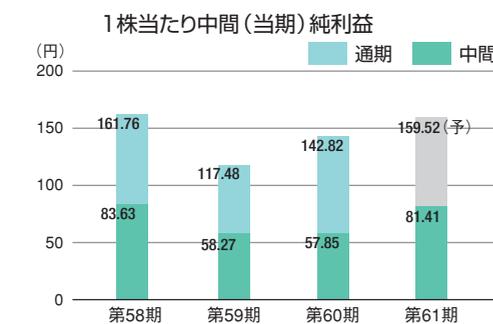
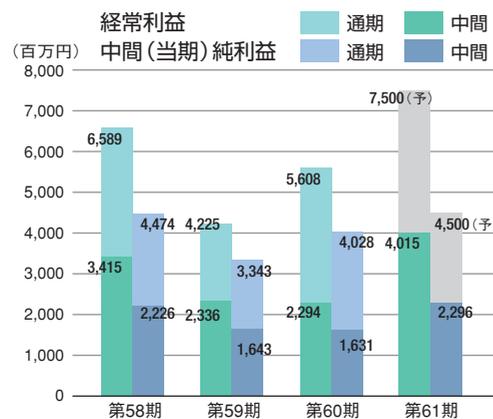


第1期:導入期(1992~2000)
インナーフォーカスの採用、28-300mmの発売

第2期:小型化
XR技術等を投入して

(2001~2003)
一挙に小型・軽量化を実現

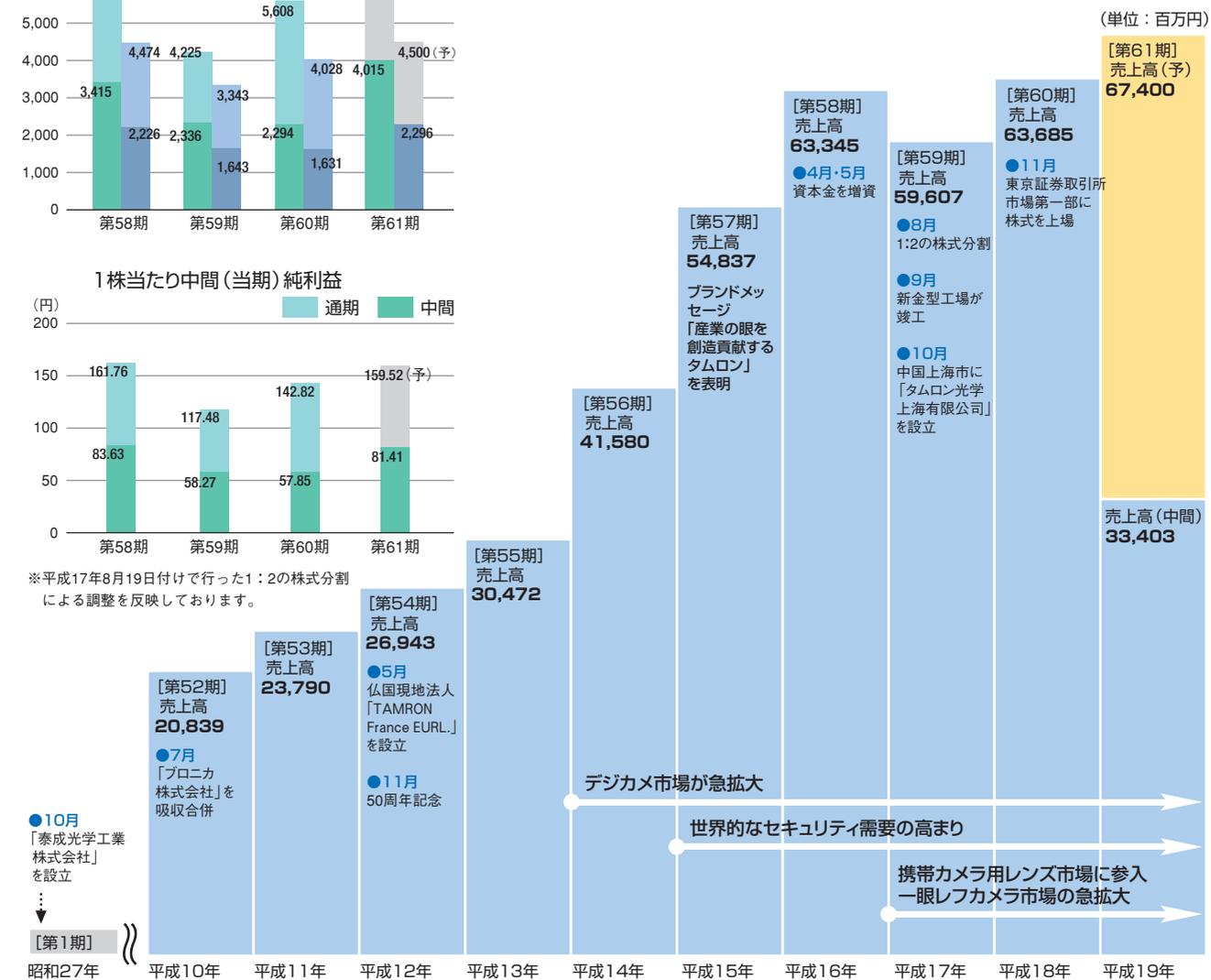
第3期:デジタル対応(2004~現在)
Di、Di IIシリーズの投入によりデジタル対応



※平成17年8月19日付けで行った1:2の株式分割による調整を反映しております。

成長の軌跡

取り巻く環境の変化に応じた
光学製品の開発による成長の軌跡



様々な製品の光学レンズを開発・発表いたしました。

監視カメラ用レンズ

工業用単焦点レンズ

デジタル一眼専用レンズ

(左)1/3型バリアフォーカルレンズ
(中)1/1.8型メガピクセル3機種を発表しました。
(右)世界初・世界最大のズーム比「13.9倍」。使いやすい広角28mm～超望遠388mm相当の焦点距離(35mm判換算)のModel A18を発売【2月22日】「EISAアワード」賞を受賞しました。

携帯カメラ用レンズ

3メガピクセル対応オートフォーカス3倍ズームレンズユニットを開発
従来23.9mm ▶ New 18.2mm

タムロンは、「SQUIGGLE™ピエゾ・セラミック・モーター」*搭載による携帯電話用レンズユニットを開発しました。携帯電話カメラに本格的なズームレンズが求められる時代を見据え、全焦点距離領域で、無限遠からマクロまでの3倍ズームやオートフォーカスが可能になりました。このレンズユニットが携帯端末メーカーの設計レイアウトにおいて高い柔軟性と汎用性をもたらし、製品開発の現場で広く活躍されるものと期待しています。

*「SQUIGGLE™ピエゾ・セラミック・モーター」
New Scale Technologies社が特許をもつ世界最小の線型セラミックモーター。従来の電磁モーターと異なり、精密な動きを実現するために超音波振動を活用。タムロンは同社と使用許諾契約を締結し、この新技術に応用した研究開発を進めています。

タムロンは、株主の皆様とのリレーションシップの強化を目指します。

個人投資家向けIRフェア 2007春に出展

個人株主の皆様により一層当社のことを知っていただくため、定期的に説明会を行っております。今年は、六本木アカデミーヒルズで行われたIRフェア2007春(日本経済新聞社主催)に出展し、個人株主の皆様との直接意見交換の場としての活用とともに、当社知名度・理解度の向上を図りました。今後もこうしたIR活動やインターネット発信を積極的に行い、情報開示に努めてまいります。

- 「個人投資家向けIRフェア 2007春」 2月10日(土)
- IRフェア総来場者数…2600人
 - 当社ブース来場者数…400人



その他出展イベント



Security Show 2007
【3/6~3/9】



PIE2007 【3/22~3/25】

写真関連事業

写真関連事業は、デジタル一眼レフカメラ市場の拡大継続に伴い、本年2月に発売しヨーロッパ・コンシューマー・レンズ・オブ・ザ・イヤー賞2007-2008 (EISA)を受賞したズーム比13.9倍の超高倍率ズームAF18-250mm F/3.5-6.3 Di II (Model A18)の販売が好調に推移いたしました。また、昨年同賞を受賞したSP AF17-50mm F/2.8 XR Di II (Model A16)をはじめ過年度に発売した高倍率ズームレンズの販売も好調に推移し、販売価格の下落を抑制することができました。

このような結果、写真関連事業の売上高は125億99百万円(前年同期比84.3%増)、営業利益は28億22百万円(前年同期比218.8%増)となりました。

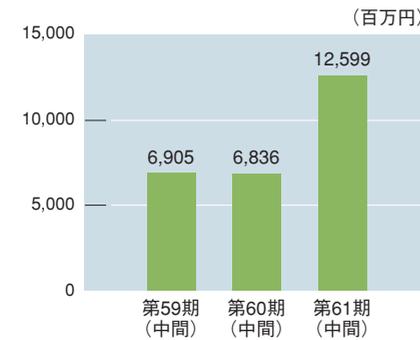


写真レンズ



レンズ断面図

▶写真関連事業売上高



レンズ関連事業

レンズ関連事業では、ビデオカメラ用レンズは数量・金額とも昨年実績を上回りました。主力のコンパクトデジタルカメラ用レンズユニットは、買い替え需要等による市場の拡大により、販売数量、売上高ともに増加いたしました。携帯電話用レンズユニットは、販売数量は増加しましたが、販売単価下落により売上高は前年比減少となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は170億33百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は22億36百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

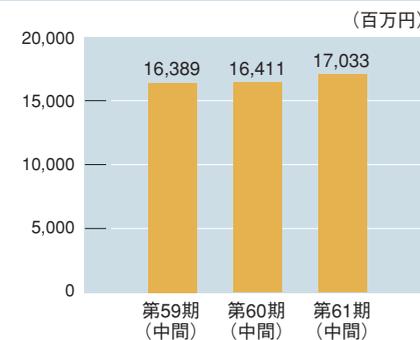


携帯電話用レンズユニット



デジタルカメラ用レンズ

▶レンズ関連事業売上高



特機その他事業

特機その他事業では、CCTVカメラ用レンズは、堅調なセキュリティ需要に支えられ前年比増収となりましたが、プロジェクター用レンズユニットは、薄型テレビの低価格化の影響を受け、前年比で大幅な減収となりました。

このような結果、特機その他事業の売上高は37億70百万円(前年同期比22.6%減)、営業利益は2億98百万円(前年同期比25.3%増)となりました。



監視カメラ用レンズ

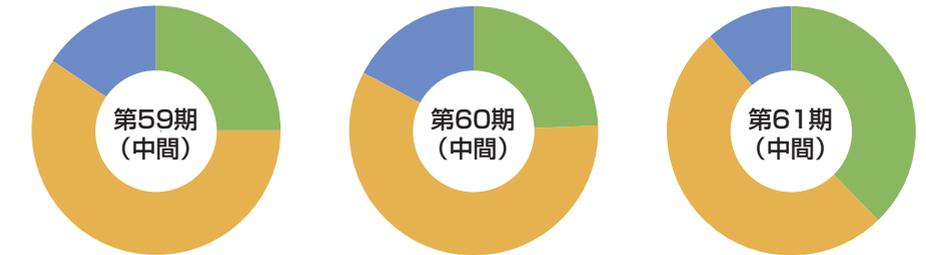


非球面レンズ並びに光学デバイス部品、光学薄膜

▶特機その他事業売上高

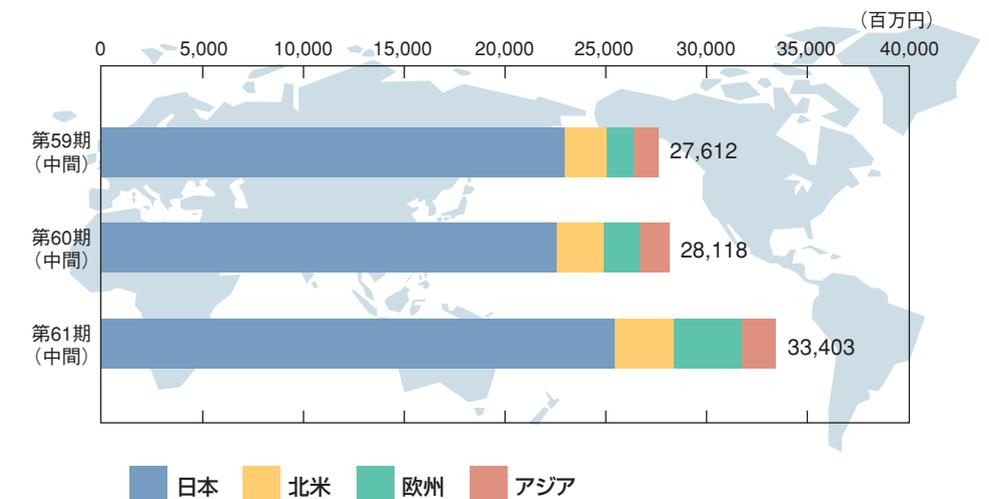


連結売上構成比較



	第59期(中間)	第60期(中間)	第61期(中間)
連結売上高	27,612百万円	28,118百万円	33,403百万円
写真関連	25.0%	24.3%	37.7%
レンズ関連	59.4%	58.4%	51.0%
特機その他	15.6%	17.3%	11.3%

所在地別売上高



■ 中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位:千円)

区分	当中間期 平成19年6月30日 現在	前中間期 平成18年6月30日 現在	前期 平成18年12月31日 現在
[資産の部]			
1▶ 流動資産	35,148,815	29,014,567	32,472,005
2▶ 固定資産	17,388,436	16,092,937	17,056,773
資産合計	52,537,251	45,107,504	49,528,778
[負債の部]			
3▶ 流動負債	15,605,731	11,720,276	14,076,849
4▶ 固定負債	3,366,507	4,135,880	3,926,045
負債合計	18,972,239	15,856,156	18,002,895
[純資産の部]			
5▶ 株主資本	32,743,520	29,178,398	31,152,205
評価・換算差額等	821,491	72,949	373,678
純資産合計	33,565,012	29,251,347	31,525,883
負債純資産合計	52,537,251	45,107,504	49,528,778

POINT 1 ▶

主に受取手形及び売掛金が14億74百万円、たな卸資産が12億88百万円増加したことにより、前期末に比べて26億76百万円増加しました。

POINT 2 ▶

主に中国生産子会社の工場増築に伴う有形固定資産が増加したことにより、前期末に比べて3億31百万円増加しました。

POINT 3 ▶

主に買掛金が6億60百万円増加したこと、未払法人税等が7億76百万円増加したこと等により、前期末に比べて15億28百万円増加しました。

■ 中間連結損益計算書 (要旨)

(単位:千円)

区分	当中間期 自平成19年 1月 1日 至平成19年 6月30日	前中間期 自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日	前期 自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日
売上高	33,403,559	28,118,641	63,685,668
売上原価	23,084,808	20,599,645	46,209,060
売上総利益	10,318,751	7,518,995	17,476,607
6▶ 販売費及び一般管理費	5,789,687	5,000,599	10,851,110
営業利益	4,529,063	2,518,396	6,625,497
営業外収益	178,971	98,086	188,623
営業外費用	692,159	322,380	1,205,660
経常利益	4,015,875	2,294,102	5,608,460
特別利益	12,800	—	2,342
税金等調整前中間(当期)純利益	4,028,675	2,294,102	5,610,803
法人税、住民税及び事業税	1,236,514	640,173	1,709,338
過年度法人税等	637,254	—	—
法人税等還付額	—	—	△22,913
法人税等調整額	△141,670	22,130	△104,510
中間(当期)純利益	2,296,576	1,631,798	4,028,889

POINT 4 ▶

主に長期借入金が減少したことにより、前期末に比べて5億96百万円減少しました。

POINT 5 ▶

主に利益剰余金が増加したことにより、前期末に比べて15億91百万円増加しました。

POINT 6 ▶

主に人件費、技術研究費等の増加により、前年同期に比べて7億89百万円増加しました。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:千円)

区分	当中間期 自平成19年 1月 1日 至平成19年 6月30日	前中間期 自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日	前期 自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日
7▶ 営業活動による キャッシュ・フロー	2,844,757	3,225,101	7,328,971
8▶ 投資活動による キャッシュ・フロー	△1,153,655	△1,952,943	△4,405,490
9▶ 財務活動による キャッシュ・フロー	△1,905,815	△487,463	△1,175,926
現金及び現金同等物に 係る換算差額	216,427	△21,887	165,252
現金及び現金同等物の 増加額	1,714	762,807	1,912,807
現金及び現金同等物の 期首残高	13,409,342	11,496,535	11,496,535
10▶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	13,411,056	12,259,342	13,409,342

POINT 7 ▶

税金等調整前中間純利益40億28百万円、減価償却費14億3百万円等の増加要因が、売上債権の増加額13億67百万円、たな卸資産の増加額10億75百万円、法人税等の支払額12億34百万円をカバーしました。

POINT 8 ▶

中国生産子会社の工場増築をはじめとする有形固定資産の取得による支出が13億円となったこと等によるものです。

POINT 9 ▶

長短借入金の純減額が12億1百万円、配当金の支払いが7億4百万円となったこと等によるものです。

POINT 10 ▶

前連結会計年度末に比べ1百万円増加しました。

■ 中間連結株主資本等変動計算書 (要旨)

(単位:千円)

区分	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
当中間期 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)							
平成18年12月31日 残高	6,923,075	7,440,327	16,809,265	△20,462	31,152,205	373,678	31,525,883
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△705,223		△705,223		△705,223
中間純利益			2,296,576		2,296,576		2,296,576
自己株式の取得				△38	△38		△38
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						447,813	447,813
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,591,353	△38	1,591,314	447,813	2,039,128
平成19年6月30日 残高	6,923,075	7,440,327	18,400,619	△20,501	32,743,520	821,491	33,565,012

■ 中間貸借対照表 (要旨)

(単位:千円)

区 分	当中間期 平成19年6月30日 現在	前中間期 平成18年6月30日 現在	前 期 平成18年12月31日 現在
[資産の部]			
流動資産	26,752,200	25,102,986	26,250,114
固定資産	14,364,607	13,891,198	14,543,784
資産合計	41,116,807	38,994,184	40,793,898
[負債の部]			
流動負債	9,992,853	8,645,125	9,445,924
固定負債	3,048,564	4,044,387	3,472,364
負債合計	13,041,418	12,689,513	12,918,288
[純資産の部]			
株主資本	27,906,372	26,094,068	27,688,601
評価・換算差額等	169,016	210,602	187,009
純資産合計	28,075,389	26,304,670	27,875,610
負債純資産合計	41,116,807	38,994,184	40,793,898

■ 中間損益計算書 (要旨)

(単位:千円)

区 分	当中間期 自平成19年 1月 1日 至平成19年 6月30日	前中間期 自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日	前 期 自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日
売上高	30,389,632	25,579,338	57,468,484
売上原価	23,572,638	20,439,739	45,711,457
売上総利益	6,816,993	5,139,599	11,757,026
販売費及び一般管理費	4,459,003	3,912,727	8,573,271
営業利益	2,357,989	1,226,871	3,183,755
営業外収益	369,142	209,937	1,439,678
営業外費用	615,666	296,888	1,038,626
経常利益	2,111,465	1,139,921	3,584,807
特別利益	12,800	—	2,342
税引前中間(当期)純利益	2,124,265	1,139,921	3,587,150
法人税、住民税及び事業税	632,173	402,187	989,202
過年度法人税等	637,254	—	—
法人税等調整額	△68,195	10,769	△146,833
中間(当期)純利益	923,032	726,964	2,744,781

■ 中間株主資本等変動計算書 (要旨)

(単位:千円)

区 分	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
当中間期 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)							
平成18年12月31日 残高	6,923,075	7,440,327	13,345,661	△20,462	27,688,601	187,009	27,875,610
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△705,223		△705,223		△705,223
中間純利益			923,032		923,032		923,032
自己株式の取得				△38	△38		△38
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						△17,992	△17,992
中間会計期間中の変動額合計	—	—	217,809	△38	217,771	△17,992	199,778
平成19年6月30日 残高	6,923,075	7,440,327	13,563,470	△20,501	27,906,372	169,016	28,075,389

会社概要 (平成19年6月30日現在)

商 号	株式会社タムロン
創 業	1950年11月1日
設 立	1952年10月27日
本 社	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
資 本 金	69億23百万円
従 業 員 数	5,579名(連結)

役員 (平成19年6月30日現在)

代表取締役社長	小野 守男
取締役副社長	河野 昭二
取締役副社長	太田 均
専務取締役	白井 義博
常務取締役	長島 久明
取 締 役	狩野 國弘
取 締 役	川合 喬
監査役(常勤)	大川 清司
監査役(常勤)	益子 幸雄*1
監 査 役	冨吉 紀夫*1
監 査 役	西本 恭彦*1

*1 社外監査役

株式の状況 (平成19年6月30日現在)

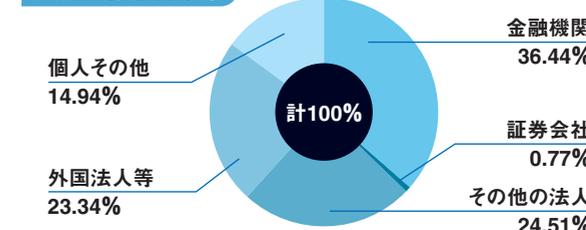
発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	28,235,000株
単 元 株 式 数	100株
株 主 数	5,012名

大株主(上位10名) (平成19年6月30日現在)

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ニューウェル	4,898	17.34
ソニー株式会社	3,129*2	11.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,923	6.81
ザチエス マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	1,914	6.78
株式会社宏友興産	1,529	5.41
株式会社埼玉りそな銀行	1,041	3.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	906	3.20
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	458	1.62
モルガン・スタンレー アンド カンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	433	1.53
日本興亜損害保険株式会社	411	1.45

*2 ソニー株式会社の持株数3,129千株は、みずほ信託銀行株式会社へ委託した信託財産であります。信託約款上、議決権の行使並びに処分権については、ソニー株式会社が指図権を留保しております。

株式所有者別分布



コーポレートガバナンスへの取り組み

●コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、わが国の発展に尽くすとともに創業以来の経営理念を追求する経営哲理のもと公正で透明性の高い経営に取り組むことを基本的な考えとしています。

●内部統制システムの整備

2006年5月に、「内部統制システム整備に関する基本方針」について以下の通り決議を行い体制の強化を図っています。

- ・取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・法務省令で定める体制(全9項目)

●IR対応の向上

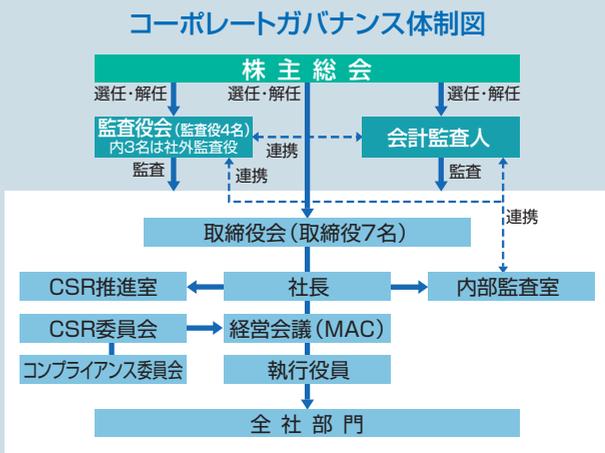
国内外双方に対して、経営に関する説明責任を果たすための取り組みとして、IRホームページコンテンツの充実や機関投資家および個人株主の対応向上を推進しています。

●内部監査室

2004年1月より、内部監査室を設けています。同室は、社内規定の遵守状況、業務活動の適正性を監査するとともに、月に1度、監査役会との会議を行い、監査役会の担う管理監督機能の強化に貢献しています。

●CSR推進室

2007年1月よりISO推進室を発展的に解散し、CSRへの取り組みのため、CSR推進室を設けています。CSR推進室は、社長を委員長とするCSR委員会の事務局となりCSR活動の推進に努めています。



環境への取り組み

環境配慮型設計 (DfE) の成果

素材の見直し、製造リードタイムの短縮、ユニット化、LCA(ライフサイクルアセスメント)等を通じて環境配慮型設計に取り組んでいます。今後も高品質かつ環境に優しい製品を開発していきます。

13VG550AS II (395YA)と13VG550T (195YA)の比較

13VG550AS IIは製品の減量化で12%、減容化で9%そして総部品点数で21%の削減を実現しました。



	13VG550T	13VG550AS II	成果率
減量化	95g	84g	12%減少
製品部品点数	63点	50点	21%減少
減容化	44cm ³	40cm³	9%減少

AF18-250mm F/3.5-6.3Di II (A18)とAF28-300mm F/3.5-6.3 XR Di (A061)の比較

AF18-250mm F/3.5-6.3Di IIは35mm判換算28-388mm相当の焦点距離に拡張しながら、AF28-300mm F/3.5-6.3 XR Di比較最大径φ1.4mm、全長0.6mmとわずかなサイズアップに抑え同クラス最大のズーム倍率13.9倍を達成することで、1.3倍のズーム比率になっています。



	AF28-300mm F/3.5-6.3 XR Di	AF18-250mm F/3.5-6.3Di II	成果率
減量化	420g	430g	2%増加
製品部品点数	205点	213点	4%増加
減容化	351cm ³	354cm³	1%増加

New Release

AF28-300mm F/3.5-6.3 XR Di VC (Model A20)

新発売 Model A20

その一瞬を的確に捉える高倍率ズーム 手ブレを補正する、AF28-300mmが登場。

広角から超望遠、1:3の本格マクロまで、様々なシーンを1本のレンズで撮影できるコンパクトで便利なタムロンの高倍率ズームAF28-300mmに、さらに高性能な手ブレ補正機能を搭載した新モデル「AF28-300mm F/3.5-6.3 XR Di VC (Model A20)」が加わり、このたび発売いたしました。

この高倍率ズームには、手持ち撮影の大敵だった「手ブレ」(全体に不鮮明でどこにもピントが合っていない状態)を補正する、タムロン独自の手ブレ補正機能:VC(Vibration Compensation)機構が搭載されています。三脚や一脚が必要な暗い場所での撮影や、スローシャッターを活用した高度な撮影にも、手持ちでチャレンジすることが可能です。

レンズ構成は13群18枚。フィルター径67mm、全長99mm、重量555g。携帯時の自重落下を防止するズームロック機能も搭載。【キヤノン:近日発売予定/ニコン:年内発売予定】



VC:手ブレ補正機能



VCユニット模式図

3つのスチールボールと3つのコイルが電磁的に補正レンズ(VCレンズ)を駆動する「3コイル方式」を採用。VCレンズはボールとの接触だけで維持されているため、摩擦抵抗が少なく非常に滑らかな動きを実現。



手ブレ補正 OFF



手ブレ補正 ON

同じ条件下(焦点距離300mm、露出1/30秒、F/9)で、手ブレ補正をON/OFFにして撮影してみると効果がよくわかります。



1/8秒のスローシャッターで手持ち撮影にも関わらず、「手ブレ」なく鮮明に写ります(焦点距離200mm)。

